

## 平成21年6月期 第1四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 トラストパーク株式会社  
 コード番号 3235 URL <http://www.trustpark.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 靖司  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 矢羽田 弘  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 福

TEL 092-437-8944

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年6月期第1四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	1,075	—	8	—	6	—	△1	—
20年6月期第1四半期	1,005	5.3	68	△11.7	64	△3.2	34	△47.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	△143.05	—
20年6月期第1四半期	3,884.84	3,764.67

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年6月期第1四半期	1,793	—	508	—	28.3	57,232.58
20年6月期	1,630	—	519	—	31.9	58,475.71

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 508百万円 20年6月期 519百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年6月期	—	1,000.00	—	1,100.00	2,100.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	1,200.00	—	1,200.00	2,400.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,200	8.5	16	△86.6	11	△90.3	2	△96.1	225.09
通期	4,770	15.9	214	40.3	200	36.9	103	80.0	11,609.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第1四半期 8,885株 20年6月期 8,885株  
 ② 期末自己株式数 21年6月期第1四半期 一株 20年6月期 一株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第1四半期 8,885株 20年6月期第1四半期 8,866株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表等規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰、米国サブプライム問題に端を発する金融不安の拡大、株式・為替市場の大幅な変動等の影響を受けて景況感が急速に悪化いたしました。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、ガソリン価格上昇の影響による自動車利用の手控えや工事関連車輛の需要減が、駐車場の稼働の減少につながる等、全体的に低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、将来の収益拡大を図るために、継続して営業力の強化を重点課題として新規駐車場の開発に注力した結果、第1四半期末の駐車場数は388ヶ所、車室数は18,095車室となりました。また、既存駐車場におきましては、カード会員拡大、駐車料金・駐車場賃借料の見直し、月極駐車場顧客の確保等収益力向上にも注力してまいりました。その一方で、新規駐車場のオープンに伴う初期投資費用の増加や営業部門の増員に伴う人件費の増加等、費用が増加することとなりました。

以上の結果、売上高は1,075,405千円と増収となりましたが、営業利益8,706千円、経常利益6,867千円、第1四半期純損失は1,271千円と減益となりました。

セグメント別の業績については、以下の通りであります。

## ●駐車場事業

営業人員の増加等による営業力強化を図り、新規駐車場開発の推進および既存駐車場の収益力向上に注力した結果、売上高は1,069,162千円となりました。営業利益は既存駐車場の稼働減少による収益性の低下、営業人員増加による人件費の上昇、新規駐車場オープン経費増加の影響等もあり13,508千円となりました。売上高の内訳は、直営店方式865,851千円、加盟店方式146,388千円、管理受託方式43,963千円、機械販売等12,959千円となりました。

## ●CG制作事業

メインクライアントからの受注確保および新規クライアントの開拓活動に注力いたしましたが、売上高5,710千円、営業損失2,622千円となりました。

## ●不動産等事業

駐車場を中心とした不動産売買仲介事業を展開いたしましたが、当第1四半期において売買仲介の成約実績はなく、売上高532千円、営業損失2,180千円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して130,118千円増加し、897,589千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加151,779千円、受取手形及び売掛金の減少29,273千円によるものであります。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比較して33,500千円増加致し、86,173千円となりました。これは主として、設備等の増加により有形固定資産が21,825千円の増加、並びに無形固定資産が5,204千円の増加、投資その他の資産が6,470千円の増加によるものであります。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して181,610千円増加し、766,046千円となりました。これは主として、短期借入金の増加250,000千円、未払法人税等の減少72,953千円によるものであります。

## (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比較して6,945千円減少し519,205千円となりました。これは主として、長期借入金の減少20,044千円の減少、月極駐車場契約者からの預り敷金の増加9,704千円、退職給付引当金の増加889千円によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して11,045千円減少し508,511千円となりました。これは主として、主に利益剰余金が株主配当により9,773千円減少、四半期純損失の計上1,271千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し151,159千円増加し、476,942千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、20,514千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益6,826千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費17,546千円、売上債権の減少29,273千円等による資金の取得、前払費用の増加7,661千円、仕入債務の減少3,549千円及び法人税等の支払額71,411千円等による資金の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、40,958千円となりました。これは主に新規駐車場設備に係る有形固定資産の取得による支出23,937千円及び日報システムの入替えと経営分析ソフトの導入等に係る無形固定資産の取得による支出7,975千円、新規駐車場に係る敷金預託による支出9,766千円等の資金の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動により取得した資金は、212,632千円となりました。これは主に短期借入による795,000千円の収入と短期借入金の返済による支出545,000千円、長期借入金の返済による支出21,358千円、配当金の支払額9,181千円等の支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、ガソリン価格は引下げ傾向にあるものの景気の先行き不透明感が強い中、駐車場業界も厳しい状況が続くことが予想されます。当社は新規開発につきましては、より高い収益を確保できる駐車場開発を行うこと、また、既存駐車場につきましては、カード会員の拡大をはじめ各種運営施策を強力に推進することにより収益力の向上を図ってまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正（企業会計基準委員会））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、リース資産が有形固定資産に13,623千円、リース債務が流動負債に2,734千円、固定負債に11,609千円計上されております。また、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

従来、当社グループは従業員の退職金規程がありませんでしたが、従業員の生活の安定及び勤労意欲の増進を目的として、平成20年7月に新たに退職金規程を制定し、退職給付引当金を計上することといたしました。なお、過去勤務債務は発生しておらず、当第1四半期連結会計期間に係る発生額を売上原価に342千円、販売費及び一般管理費に547千円計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は889千円それぞれ減少しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	541,879	390,100
受取手形及び売掛金	109,452	138,726
有価証券	2,022	2,018
販売用不動産	28,070	—
仕掛販売用不動産	—	26,118
仕掛品	36	—
前払費用	191,468	183,637
その他	26,892	29,651
貸倒引当金	△2,233	△2,781
流動資産合計	897,589	767,470
固定資産		
有形固定資産		
土地	460,513	460,513
その他(純額)	※1 193,476	※1 171,650
有形固定資産合計	653,989	632,163
無形固定資産		
投資その他の資産	37,495	32,290
その他	205,065	198,625
貸倒引当金	△376	△406
投資その他の資産合計	204,689	198,218
固定資産合計	896,173	862,673
資産合計	1,793,763	1,630,143
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61,212	64,761
短期借入金	※2 280,000	※2 30,000
1年内返済予定の長期借入金	79,460	80,774
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	5,590	78,543
ポイント引当金	20,740	19,425
その他	309,044	300,931
流動負債合計	766,046	584,435
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	389,338	409,382
退職給付引当金	889	—
その他	128,978	111,768
固定負債合計	519,205	526,150

トラストパーク(株)(3235)平成21年6月期 第1四半期決算短信  
(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債合計	1,285,251	1,110,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,500	333,500
資本剰余金	104,000	104,000
利益剰余金	71,009	82,054
株主資本合計	508,509	519,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	2
純資産合計	508,511	519,556
負債純資産合計	1,793,763	1,630,143

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,075,405
売上原価	893,925
売上総利益	181,479
販売費及び一般管理費	※ 172,773
営業利益	8,706
営業外収益	
受取利息	687
受取配当金	6
受取手数料	476
その他	570
営業外収益合計	1,739
営業外費用	
支払利息	3,451
その他	127
営業外費用合計	3,579
経常利益	6,867
特別損失	
固定資産売却損	41
特別損失合計	41
税金等調整前四半期純利益	6,826
法人税、住民税及び事業税	1,934
法人税等調整額	6,162
法人税等合計	8,097
四半期純損失(△)	△1,271

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,826
減価償却費	17,546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△577
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,315
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	889
受取利息及び受取配当金	△693
支払利息	3,451
有形固定資産売却損益 (△は益)	41
売上債権の増減額 (△は増加)	29,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,989
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,549
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,661
その他	8,998
小計	53,869
利息及び配当金の受取額	693
利息の支払額	△3,666
法人税等の支払額	△71,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△625
有形固定資産の取得による支出	△23,937
無形固定資産の取得による支出	△7,975
有形固定資産の売却による収入	50
貸付金の回収による収入	127
敷金の回収による収入	1,258
敷金の差入による支出	△9,766
その他	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	795,000
短期借入金の返済による支出	△545,000
長期借入金の返済による支出	△21,358
割賦債務の返済による支出	△1,440
社債の償還による支出	△5,000
リース債務の返済による支出	△387
配当金の支払額	△9,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151,159
現金及び現金同等物の期首残高	325,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 476,942

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	駐車場事業 (千円)	CG制作事業 (千円)	不動産等事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,069,162	5,710	532	1,075,405	—	1,075,405
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,069,162	5,710	532	1,075,405	—	1,075,405
営業利益又は営業損失(△)	13,508	△2,622	△2,180	8,706	—	8,706

1 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) CG制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,005,941
II 売上原価	790,024
売上総利益	215,917
III 販売費及び一般管理費	146,942
営業利益	68,974
IV 営業外収益	775
V 営業外費用	5,007
経常利益	64,743
VI 特別利益	—
VII 特別損失	43
税金等調整前四半期純利益	64,699
税金費用	30,256
四半期純利益	34,443

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	64,699
減価償却費	10,943
貸倒引当金の増加額	736
ポイントカード引当金の増加額	1,975
受取利息及び受取配当金	△718
支払利息	4,645
固定資産除却損	204
売上債権の減少額	3,685
仕入債務の増加額	3,325
前払費用の増加額	△680
未払金の増加額	8,804
未払消費税等の減少額	△14,248
前受金の減少額	△3,202
預り金の減少額	△7,929
預り敷金の増加額	4,600
破産更生債権の減少額	30
リース資産減損勘定の減少額	△6,600
その他	△5,546
小計	64,723
利息及び配当金の受取額	718
利息の支払額	△4,718
法人税等の支払額	△27,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,508

	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△618
有形固定資産の取得による支出	△16,275
無形固定資産の取得による支出	△920
貸付金の回収による収入	127
敷金預託による支出	△4,154
解約に伴う敷金回収による収入	16,040
その他	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,889
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	800,000
短期借入金の返済による支出	△800,000
長期借入金の返済による支出	△27,057
割賦未払金の支払による支出	△1,385
社債の償還による支出	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,442
V 現金及び現金同等物の減少額	△5,823
VI 現金及び現金同等物の期首残高	439,190
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	433,367

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年7月1日 至平成19年9月30日)

	駐車場事業 (千円)	C G制作事 業 (千円)	不動産等事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	997,292	8,003	646	1,005,941	—	1,005,941
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	997,292	8,003	646	1,005,941	—	1,005,941
営業費用	925,256	9,496	2,214	936,967	—	936,967
営業利益又は営業損失(△)	72,035	△1,493	△1,567	68,974	—	68,974

1 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) C G制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業